

第4次嘉麻市行政改革実施計画
実施状況（令和4年3月31日現在）

令和4年9月
嘉 麻 市

実施状況総括表

【効果額総括】

(単位:千円)

	R3	R4	R5	R6	R7	備考
実施計画効果見込み	178,326	338,003	413,026	515,578	608,162	
各年度末の実績	174,563					
効果見込みと実績との比較	-3,763					

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: R3~R7)	R3効果 見込額	R3効果 実績額	見込額と 実績額の 差額	ページ
1	計画的な財政運営	企画財政課	安定した財政運営に資するため、財政の中期見通しを作成し、計画的な財源対策等を講じる。また、毎年度の予算編成作業において事業の重点化等の精査により歳出を削減し、ふるさと納税等の活用により歳入を確保し、財政の弾力性を確保する。	—	—	—	5
2	財務4表の活用	企画財政課	発生主義・複式簿記による財務書類等を早期に作成、予算編成や受益者負担の適正化等へ活用する。	—	—	—	6
3	国民健康保険事業特別会計の安定的な経営	市民課	医療費の抑制・適正化を目指し、第2期データヘルス計画により明らかとなった糖尿病等の生活習慣病重症化等の健康課題を解決するため、医療や介護等について、庁内外と連携、調整をはかりながら、特定健診の受診率向上や保健指導等を重点的に行っていく。	—	—	—	7
4	介護保険事業特別会計の安定的な経営	高齢者介護課	介護保険事業の安定的運営を図るため、介護給付の適正化に努めるとともに徴収体制を強化し、徴収率の向上を目指す。	103千円	4,232千円	+4,129千円	8
5	水道事業会計の安定的な経営	水道局	人口減少に伴い給水人口が減少しており、料金収入の増加を図ることが難しい現状である。よって、効率的な事業運営を実践するため、有収率の向上を図る。	3,187千円	531千円	-2,656千円	9
6	市税等の徴収率の向上	税務課	自主財源と税負担公平性の確保を図るため、市民税、固定資産税及び軽自動車税について、計画期間内で徴収率0.5ポイントUPを目指す。 また、国民健康保険事業の安定的運営及び税負担公平の確保を図るため、国民健康保険税について、計画期間内で徴収率(現年度分)0.5ポイントUPを目指す。	2,645千円 247千円 750千円 199千円	15,868千円 14,077千円 -1,500千円 -1,792千円	+22,812千円	10
7	住宅使用料の徴収率の向上	住宅課	住宅使用料について、計画期間内で徴収率0.5ポイントUPを目指す。	630千円	3,469千円	+2,839千円	11
8	ふるさと納税の推進	企画財政課	返礼品の拡充をはじめ、魅力ある制度内容を検討・実施し、ふるさと納税者の拡大を図る。	67,500千円	24,579千円	-42,921千円	12
9	公金の効率的運用	会計課	歳計現金のうち、余裕資金の一部について債券運用を行い、運用益の増と定期預金の預入に係る事務の効率化を図る。	2,216千円	1,346千円	-870千円	13
10	基金の効率的運用	企画財政課	基金を基金運用方針に基づき、安全で確実かつ有利な方法で効率的に運用する。	9,628千円	-44,189千円	-53,817千円	14
11	特別職給与の特例減額(カット)の実施	人事秘書課	厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、特別職給与の特例減額(カット)を実施し、歳出経費を削減する。	3,100千円	3,159千円	+59千円	15
12	職員数の適正化	人事秘書課	第2次職員定員適正化計画に基づき、令和9年度当初において正規職員数(再任用職員及び任期付職員を除く。)を350人体制とする。	27,000千円	54,000千円	+27,000千円	16
13	会計年度任用職員数の適正化	人事秘書課	市で実施する事業のアウトソーシング及びRPAの活用等により、会計年度任用職員数の適正化を図る。	400千円	0千円	-400千円	17
14	RPA等の活用推進	人事秘書課 企画財政課 総務課	RPA(ソフトウェアロボットによるパソコン業務の自動化)やAI-OCR(AIを活用した光学文字認識)を利用し、紙からパソコンの入力といった定型的な業務を自動化することにより、事務の軽減を図る。	—	—	—	18
15	公共料金明細サービスの導入	会計課	公共料金明細サービスを利用し、水道料金、電気料金、電話(通信)料金のうち、恒常的に使用するものについて、納付書払から口座振替払とすることにより、事務の軽減を図る。	2,380千円	2,980千円	+600千円	19
16	学校用務員業務の民間委託等	学校教育課	人材派遣の活用等により職員・経費を削減するとともに、学校用務員業務の効率化を図る。	—	—	—	20

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: R3~R7)	R3効果 見込額	R3効果 実績額	見込額と 実績額の 差額	ページ
17	各種申請等処 理事務・定型事 務の民間委託 等	人事秘書課 総務課 企画財政課	毎年計画的に業務分析を行い、各種申請窓口及び入力事務等繰り返し定型的な事務のうち、委託可能な事務について民間委託を積極的に推進する。	—	—	—	21
18	学童保育所運 営業務の民間 委託	こども育成課	市内7カ所にある学童保育所を民営化することで、更なるサービスの向上及び職員の安定雇用を図る。	—	—	—	22
19	保育所給食調 理業務の民間 委託等	こども育成課	公立保育所2カ所の給食調理業務を民間委託等することで、業務を効率化し、引き続き安定した給食の提供等を図る。	—	—	—	23
20	地域包括支援 センターの民間 委託	高齢者介護課	地域包括支援センター業務について民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、地域に密着した市民サービスの充実を図る。	—	—	—	24
21	土木作業業務 の民間委託	土木課	土木作業業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。	—	—	—	—
22	学校図書司書 業務の民間委 託等	学校教育課	民間委託等の活用により職員・経費を削減するとともに、学校図書司書業務の効率化を図る。	—	—	—	25
23	学校給食調理 業務の民間委 託等	学校教育課	学校給食調理業務を民間委託等することで業務を効率化し、引き続き安定した給食の提供等を図る。	—	—	—	26
24	カホアルペの指 定管理者の導 入	産業振興課	足白農泊施設「カホアルペ」の運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。	—	—	—	27
25	図書館・美術館 等の指定管理 者の導入	生涯学習課	図書館及び織田廣喜美術館等の社会教育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。	—	—	—	28
26	社会体育施設 の指定管理者 の導入	スポーツ推進 課	社会体育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。	—	—	—	29
27	市有財産の売 却等の推進	管財課	未利用財産について、売却等を積極的に推進する。	57,341千円	96,583千円	+39,242千円	30
28	公用車数の適 正化	管財課	公用車の配置及び市保有車両の使用を適正化する。	1,000千円	1,220千円	+220千円	31
29	個別見直し計 画の推進	企画財政課	平成30年度に策定した嘉麻市個別施設見直し計画(平成30年度~令和7年度編)に基づき、対象施設の見直し状況について、進捗管理する。	—	—	—	32
30	行政手続のオン ライ化(文書のデ ジタル化、電子決 裁、テレワーク)	総務課 企画財政課 人事秘書課	市民生活の利便性向上や業務の効率化を実現するために、ICTの利活用を強力に推進し、市民等が行う申請手続や業務上の事務に関して可能なものは全てデジタル化を実現する。	—	—	—	33
31	市税・公共料金 等のキャッシュ レス化	会計課 人事秘書課 企画財政課	市税・公共料金等について、コンビニ払やキャッシュレス決済を導入し、市民サービスの向上を図る。	—	—	—	34
32	学校授業のIC T等の活用	学校教育課	特別な支援を必要とする児童生徒を含め、多様な児童生徒一人一人の教育ニーズ・理解度に応じた個別最適化された学習指導により学力の向上を図る。	—	—	—	35

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間: R3～R7)	R3効果 見込額	R3効果 実績額	見込額と 実績額の 差額	ページ
33	職員の人材育成・能力開発の推進	人事秘書課	職員350人体制を見据え、職員の人材育成・能力開発を推進する。	—	—	—	36
34	働き方改革の推進	人事秘書課	長時間時間外勤務労働の是正のため、多様で柔軟な働き方(テレワーク、時差出勤、フリーアドレス勤務等)を導入し、職員の心と身体の健康を保持増進し、業務能率の向上を図る。	—	—	—	37
合 計				178,326千円	174,563千円	-3,763千円	

主管課		企画財政課			
取組項目		計画的な財政運営			
達成目標【期間：R3～R7】		安定した財政運営に資するため、財政の中期見通しを作成し、計画的な財源対策等を講じる。 また、毎年度の予算編成作業において事業の重点化等の精査により歳出を削減し、ふるさと納税等の活用により歳入を確保し、財政の弾力性を確保する。			
目標指標		—	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・基金の積立など財政計画に則った計画的な財政運営 ・ふるさと納税、市有財産の売却、減債基金の活用による実質的な財政の弾力性の確保 ・適正な財政健全化判断比率の確保		—	—
	R4	継続実施		—	—
	R5	継続実施		—	—
	R6	継続実施		—	—
	R7	継続実施		—	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況		R3年度には将来の財源不足等に備えて、減債基金に611,903千円、学校建設基金に50,000千円の積立を行った。また、ふるさと納税の活用や市有財産の売却を行うことで歳入を確保し、減債基金についても、計画通り繰入を行った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由		—	
	年度目標	(目標に対する)結果		—	
		目標を下回った理由		—	
	効果額	見込み		—	
		実績		—	
		実績が見込みを下回った理由		—	
		効果額算出方法等		—	
	備考				

主管課		企画財政課			
取組項目		財務4表の活用			
達成目標【期間：R3～R7】		発生主義・複式簿記による財務書類等を早期に作成、予算編成や受益者負担の適正化等へ活用する。			
目標指標		分かりやすい行政コストの公表	目標指標（効果額等）の説明	財務書類等の内容を検証し、分析することで、行政サービスに係るコストを市民に分かりやすく示すとともに、今後の財政運営に活用する。 また、行政サービスの公平性、受益と負担の観点から使用料や手数料等を見直すなど、新たな収入確保策を検討する。	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・財務書類等の内容の検証及び分析		－	－
	R4	・財務書類等の内容の検証及び分析 ・分かりやすい市の財務状況の公表		－	－
	R5	・財務書類等の内容の検証及び分析 ・分かりやすい市の財務状況の公表 ・使用料の見直しなど新たな収入確保策の検討		－	－
	R6	継続実施		－	－
	R7	継続実施		－	－
R3年度実施状況	取組内容	取組状況	前年度決算分の財務書類等を作成し、各指標等について他団体との比較や経年比較を行うなどの分析を行った。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	－		
	年度目標	（目標に対する）結果	－		
		目標を下回った理由	－		
	効果額	見込み	－		
		実績	－		
		実績が見込みを下回った理由	－		
		効果額算出方法等	－		
	備考				

主管課		市民課		
取組項目		国民健康保険事業特別会計の安定的な経営		
達成目標【期間:R3～R7】		医療費の抑制・適正化を目指し、第2期データヘルス計画により明らかとなった糖尿病等の生活習慣病重症化等の健康課題を解決するため、医療や介護等について、庁内外と連携、調整をはかりながら、特定健診の受診率向上や保健指導等を重点的に行っていく。		
目標指標	総医療費に占める生活習慣病の重症化疾患の割合17%以下 (令和7年度末)	目標指標 (効果額等) の説明	データヘルス計画に基づき、効率的・重点的な保健事業を展開し、将来の医療費の伸びを抑制するため、総医療費に占める生活習慣病の重症化疾患(脳血管疾患、心疾患、透析等)の割合を減少させる【平成31年度:19.81%】	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・特定健診未受診者への効果的なアプローチ(民間利用等) ・保健指導対象者の拡大(後期高齢者医療や介護との連携等) ・医療機関等との連携体制強化(医療連携会議の充実) ・保健事業等の庁内連携体制強化(庁内連携会議の充実)	19.00%	—
	R4	・特定健診未受診者への効果的なアプローチ(民間利用等) ・保健指導対象者の拡大(後期高齢者医療や介護との連携等) ・医療機関等との連携体制強化(医療連携会議の充実) ・保健事業等の庁内連携体制強化(庁内連携会議の充実)	18.50%	—
	R5	・第2期データヘルス計画の評価及び第3期データヘルス計画の作成 ・特定健診未受診者対策の強化 ・保健指導の充実(ケースにおける医療や介護との連携強化) ・医療機関等との連携体制強化(医療連携会議の充実) ・保健事業等の庁内連携体制強化(庁内横断的な保健事業)	18.00%	—
	R6	・第3期データヘルス計画の開始 ・特定健診未受診者対策の強化 ・保健指導の充実(ケースにおける医療や介護との連携強化) ・医療機関等との連携体制強化(医療連携会議の充実) ・保健事業等の庁内連携体制強化(庁内連携強化した保健事業体制の構築)	17.50%	—
	R7	・特定健診未受診者対策の強化 ・保健指導の充実(ケースにおける医療や介護との連携強化) ・医療機関等との連携体制強化(医療連携会議の充実) ・保健事業等の庁内連携体制強化(庁内連携強化した保健事業体制の構築)	17.00%	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	・民間事業所を活用した未受診者勧奨や保健指導を実施し、個別性を重視した丁寧な保健事業を行った。 ・糖尿病重症化による透析を予防するため、医師会や県、近隣市町と連携を図り、微量アルブミン尿検査の結果に応じた、2次医療機関(糖尿病専門医等)及び3次医療機関(腎臓内科専門医等)への受診体制の確立に努めた。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を開始し、ケース検討会議等での多職種からの助言を活用した、多角的・多面的な保健指導を実施した。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	年度目標	(目標に対する)結果	19.21%	
		目標を下回った理由	直接的な大きな要因はないが、コロナ禍における受診控え等も見られており、目標値の達成に向け影響があったと思われる。 目標は下回ったものの年々減少傾向となっており、今後も重症化予防の強化を図っていく。	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

主管課		高齢者介護課			
取組項目		介護保険事業特別会計の安定的な経営			
達成目標【期間:R3～R7】		介護保険事業の安定的運営を図るため、介護給付の適正化に努めるとともに徴収体制を強化し、徴収率の向上を目指す。			
目標指標		【徴収率】 現年分:99.07% 滞納繰越分:17.04% 【効果額】 1,559千円	目標指標 (効果額等) の説明	最終年度の効果見込額を現年分は令和2年度当初予算調定額×0.05%、滞納繰越分は令和2年度当初予算調定額×0.25%とし、各年度の効果見込額の累計。 ※令和2年度当初予算調定額 現年度:918,743,280円 滞納繰越分:24,725,200円	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標 上段:現年分 下段:滞納繰越分	効果見込額
	R3	・要介護認定の適正化 ・ケアプランの点検 ・住宅改修等の点検 ・医療情報との突合 ・介護給付費通知 ・介護保険制度の周知及び分納相談や催告状の送付を行う。		99.03% 17.20%	103千円
	R4	継続実施		99.04% 17.25%	207千円
	R5	継続実施		99.05% 17.30%	312千円
	R6	継続実施		99.06% 17.35%	416千円
	R7	継続実施		99.07% 17.40%	521千円
R3年度実施状況	取組内容	取組状況		・公正かつ適正な認定調査及び認定審査を実施するため、県などが開催する研修へ参加した。 ・受給者に適合したサービスを提供するために、専門業者に業務委託し、ケアプラン点検及びケアマネを対象に講習を行った。また、適切な住宅改修や福祉用具の購入・貸与のため、書類審査はもとより、現地確認を行った。 ・国保連の適正化システムから提供される医療情報と介護保険の給付情報を突合し、請求内容の誤りなどを早期発見、処理することで適正な給付請求につなげることが出来た。 ・適正なサービスの利用と提供につなげるため、サービス利用者に給付状況の内容について年2回通知を行った。 ・介護保険制度について、詳細に説明をするとともに、分納相談や催告状の送付など、税務課収納対策係と連携を取りながら、徴収の強化を図った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由		-	
	年度目標	(目標に対する)結果		【現年分】 99.31% 【滞納繰越分】 23.94%	
		目標を下回った理由		-	
	効果額	見込み		103千円	
		実績		4,232千円	
		実績が見込みを下回った理由		-	
		効果額算出方法等		【現年分】H31:徴収率99.02% R3:徴収率 99.31% 99.31% - 99.02% = 0.29% R2年度当初予算調定額 918,743,280円 × 0.29% = 2,664,356円 【滞納繰越分】H31:徴収率 17.60% R3:徴収率 23.94% 23.94%-17.60% =6.34% R2年度当初予算調定額 24,725,200円 × 6.34% = 1,567,578円	
	備考				

主管課		水道局			
取組項目		水道事業会計の安定的な経営			
達成目標【期間：R3～R7】		人口減少に伴い給水人口が減少しており、料金収入の増加を図ることが難しい現状である。よって、効率的な事業運営を実践するため、有収率の向上を図る。			
目標指標	42,489千円	目標指標 (効果額等) の説明	有収率 87.4%(H31年度有収率)→90.0%(H29年度全国平均有収率) 【有収水量の増加量】H31年度年間有収水量3,611,224㎡ 3,611,224㎡×(90.0－87.4)%＝93,892㎡ 最終年度の効果見込額を 93,892㎡×147.07円(H31年度供給単価)＝13,808,696円とし、各年度の効果見込額の累計。		
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・漏水調査の実施及び早期修繕 ・漏水が多発している老朽管の更新		有収率88.0%	3,187千円
	R4	継続実施		有収率88.5%	5,842千円
	R5	継続実施		有収率89.0%	8,498千円
	R6	継続実施		有収率89.5%	11,153千円
	R7	継続実施		有収率90.0%	13,809千円
R3年度実施状況	取組内容	取組状況	専門業者への委託による漏水調査を実施し、漏水箇所があった場合は早期修繕を行った。また、漏水が多発している老朽管について、計画的に更新を行った。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	有収率87.5%		
		目標を下回った理由	取組を実施しているが、新たな漏水箇所が発生しているため。		
	効果額	見込み	3,187千円		
		実績	531千円		
		実績が見込みを下回った理由	取組を実施しているが、新たな漏水箇所が発生しているため。		
		効果額算出方法等	3,611,224㎡【H31年度有収水量】×(87.5－87.4)【改善有収率】%＝3,611㎡ 3,611㎡×147.07円【H31年度供給単価】＝531,070円		
	備考				

主管課		税務課				
取組項目		市税等の徴収率の向上				
達成目標【期間：R3～R7】		自主財源と税負担公平性の確保を図るため、市民税、固定資産税及び軽自動車税について、計画期間内で徴収率0.5ポイントUPを目指す。 また、国民健康保険事業の安定的運営及び税負担公平の確保を図るため、国民健康保険税について、計画期間内で徴収率（現年度分）0.5ポイントUPを目指す。				
目標指標		【徴収率】 市税等現年： 98.3% 市税等滞繰： 20.4% 国保税現年： 94.1% 国保税滞繰： 23.1%	【効果額】 39,671千円 3,705千円 11,251千円 2,987千円	目標指標 (効果額等) の説明	最終年度の効果見込額を令和2年度当初予算調定額×0.5%とし、各年度の効果見込額の累計。 ※令和2年度当初予算調定額 市税等現年：2,644,748,101円 市税等滞繰：246,969,589円 国保税現年：750,102,914円 国保税滞繰：199,161,207円	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容			年度目標 市税等現年 市税等滞繰 国保税現年 国保税滞繰	効果見込額 市税等現年 市税等滞繰 国保税現年 国保税滞繰
	R3	・口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。 ・差押の強化 ・差押不動産の公売実施 ・滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理			97.9% 20.0% 93.7% 22.7%	2,645千円 247千円 750千円 199千円
	R4	継続実施			98.0% 20.1% 93.8% 22.8%	5,289千円 494千円 1,500千円 398千円
	R5	継続実施			98.1% 20.2% 93.9% 22.9%	7,934千円 741千円 2,250千円 597千円
	R6	継続実施			98.2% 20.3% 94.0% 23.0%	10,579千円 988千円 3,000千円 797千円
	R7	継続実施			98.3% 20.4% 94.1% 23.1%	13,224千円 1,235千円 3,751千円 996千円
R3年度実施状況	取組内容	取組状況		・財産調査、勤務先等への調査を積極的に行い、差押を強化 ・ファイナンシャルプランナーを活用した納税相談事業の実施 ・新型コロナ関連の納税猶予を行った者に対するの納付催告 ・県派遣職員への徴収引継（27事案） ・社会保険等の加入が判明した者について、国保担当課と連携した離脱手続の勧奨および職権による資格喪失手続 ・新型コロナ関連の減免等の活用（ただし今年度は昨年該当した者はほとんど該当しないことから件数減少）		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由		-		
	年度目標	（目標に対する）結果		市税等現年：98.4% 市税等滞繰：25.6% 国保税現年：93.4% 国保税滞繰：21.7%		
		目標を下回った理由		-		
	効果額	見込み		市税等現年：2,645千円 市税等滞繰：247千円 国保税現年：750千円 国保税滞繰：199千円		
		実績		市税等現年：15,868千円 市税等滞繰：14,077千円 国保税現年：-1,500千円 国保税滞繰：-1,792千円		
		実績が見込みを下回った理由		-		
		効果額算出方法等		R2年度当初予算調定額×（R3徴収率-H31徴収率）＝R3効果額 ※H31徴収率（基準） 市税等現年：97.8% 市税等滞繰：19.9% 国保税現年：93.6% 国保税滞繰：22.6%		
	備考					

主管課		住宅課			
取組項目		住宅使用料の徴収率の向上			
達成目標【期間：R3～R7】		住宅使用料について、計画期間内で徴収率0.5ポイントUPを目指す。			
目標指標		【徴収率】 現年分：97.85% 滞納繰越分：7.68% 【効果額】 9,460千円	目標指標 (効果額等) の説明	最終年度の効果見込額を令和2年度当初予算調定額×0.5%とし、各年度の効果見込額の累計。 ※令和2年度当初予算調定額 現年度：403,283,573円 滞納繰越分：227,575,560円	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標 上段：現年分 下段：滞納繰越分	効果見込額
	R3	・口座振替加入促進 ・滞納処分の実施 ・納付指導による徴収の強化 ・滞納者に対する賃貸借契約の解除 ・滞納者への訴えの提起		97.45% 7.28%	630千円
	R4	継続実施		97.55% 7.38%	1,261千円
	R5	継続実施		97.65% 7.48%	1,892千円
	R6	継続実施		97.75% 7.58%	2,523千円
	R7	継続実施		97.85% 7.68%	3,154千円
R3年度実施状況	取組内容	取組状況	●「嘉麻市営住宅家賃滞納整理実施要綱」に基づく滞納整理を実施 ・督促状・・・・・・・・2,296件 ・催告書・・・・・・・・357件 ・住宅明渡予告・・・・・・・・148件 ・連帯保証人通知・・・・・・・・145件 ・分割納付誓約・・・・・・・・48件 ・内容証明(契約解除通知)・・・23件 ・訴えの提起・・・・・・・・5件 ・電話催告 ●少額滞納者に対する文書及び電話による納付催告を実施		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	－		
	年度目標	(目標に対する)結果	【現年度】98.12% 【滞納繰越分】7.34%		
		目標を下回った理由	－		
	効果額	見込み (上段：現年分、下段：滞納繰越分)	630千円		
		実績	3,469千円		
		実績が見込みを下回った理由	－		
		効果額算出方法等	【現年分】 平成31年度収納率97.35% 令和3年度収納率98.12% 98.12%－97.35%＝0.77% 平成31年度当初予算調定額 403,283,573円 403,283,573円×0.77%＝3,105,283円 【滞納繰越分】 平成31年度収納率7.18% 令和3年度収納率7.34% 7.34%－7.18%＝0.16% 平成31年度当初予算調定額 227,575,560円 227,575,560円×0.16%＝364,120円 【合計】 3,105,283円＋364,120円＝3,469,403円		
		備考			

主管課			企画財政課		
取組項目			ふるさと納税の推進		
達成目標【期間：R3～R7】			返礼品の拡充をはじめ、魅力ある制度内容を検討・実施し、ふるさと納税者の拡大を図る。		
目標指標		675,000千円	目標指標 (効果額等) の説明	〔各年度の目標寄附額から寄附の募集に係る費用(寄附額の55%)を差し引いた額〕－〔令和2年度の実績見込寄附額250,000千円から寄附の募集に係る費用137,500千円を差し引いた額〕	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・訳あり商品の登録、定期便の強化 ・広告運用(RPP広告)の強化		利用者の増 400,000千円	67,500千円
	R4	・返礼品の拡充 ・さとふるでの返礼品登録の強化		利用者の増 475,000千円	101,250千円
	R5	・返礼品の拡充 ・さとふるでの返礼品登録の強化		利用者の増 550,000千円	135,000千円
	R6	・返礼品の拡充 ・イベントや無料企画でのPR		利用者の増 625,000千円	168,750千円
	R7	継続実施		利用者の増 700,000千円	202,500千円
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	訳あり商品については、事業者より出品意向が得られず登録に至っていない。 定期便については、6商品の登録を行うことができた。 広告運用については、委託事業者による効果的な展開により費用対効果として最高937%といった数字を上げることができた。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	訳あり商品については、店頭販売や加工品への転換等、事業者それぞれの消費方法が整理されており、ふるさと納税にまわすまでの商品がある事業者がいなかったため。		
	年度目標	(目標に対する)結果	281,476千円 1,019件増(R3実績件数-R2実績件数)		
		目標を下回った理由	令和3年度の寄附傾向としてコストパフォーマンスの高い返礼品に寄附が集中したことにより、大容量や大特価といった分野で勝負できる商品が少なかったこと、また、本市が勝負できる品質や味で選ぶ寄附者層へのPRやその層へ本市の商品を見つけていただく工夫が出来ていなかったことが挙げられる。		
	効果額	見込み	67,500千円		
		実績	24,579千円		
		実績が見込みを下回った理由	目標を下回った理由と同じく寄附傾向に対する対策や本市の商品ラインナップに沿ったPRが不十分だったため。		
		効果額算出方法等	実績：〔令和3年度の実績寄附額(281,476千円)から寄附の募集に係る実績額(寄附額の51.3%：144,397千円)を差し引いた額〕－〔令和2年度の実績見込寄附額250,000千円から寄附の募集に係る費用137,500千円を差し引いた額〕		
	備考				

主管課			会計課		
取組項目			公金の効率的運用		
達成目標【期間：R3～R7】			歳計現金のうち、余裕資金の一部について債券運用を行い、運用益の増と定期預金の預入に係る事務の効率化を図る。		
目標指標		運用益15,000千円 11,080千円	目標指標 (効果額等) の説明	1年度ごとの目標運用益を3,000千円とし、5年間で15,000千円。 効果額については、3,000千円から平成31年度運用益の784千円を差し引いた額の5年間累計。	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	歳計現金のうち、余裕資金の一部について債券運用を行う。 定期預金の満期日を揃え、預入に係る事務の効率化を図る。		運用益3,000千円	2,216千円
	R4	歳計現金のうち、余裕資金の一部について債券運用を行う。		運用益3,000千円	2,216千円
	R5	継続実施		運用益3,000千円	2,216千円
	R6	継続実施		運用益3,000千円	2,216千円
	R7	継続実施		運用益3,000千円	2,216千円
R3年度実施状況	取組内容	取組状況		各課等から毎月の収支予定報告を受け、資金状況の把握に努めるとともに、余裕資金の一部について国債による運用を行った。 定期預金の満期日を統一することで、預入事務の効率化を図り、処理に要する時間を短縮した。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由		—	
	年度目標	(目標に対する)結果		運用益 2,130千円	
		目標を下回った理由		日本銀行の金融政策により低金利が続いたことに加え、金利変動に乏しく、売却益が少なかったため。	
	効果額	見込み		2,216千円	
		実績		1,346千円	
		実績が見込みを下回った理由		日本銀行の金融政策により低金利が続いたことに加え、金利変動に乏しく、売却益が少なかったため。	
		効果額算出方法等		R3運用益:2,130千円 － H31運用益:784千円 ＝ 1,346千円	
	備考				

主管課			人事秘書課		
取組項目			特別職給与の特例減額(カット)の実施		
達成目標【期間:R3～R7】			厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、特別職給与の特例減額(カット)を実施し、歳出経費を削減する。		
目標指標		15,500千円	目標指標 (効果額等) の説明	・市長 10%カット ・副市長 10%カット ・教育長 7%カット	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	特別職給与の特例減額(カット)の実施		—	3,100千円
	R4	継続実施		—	3,100千円
	R5	継続実施		—	3,100千円
	R6	継続実施		—	3,100千円
	R7	継続実施		—	3,100千円
R3年度実施状況	取組内容	取組状況	令和3年度も引き続き特別職の減額を実施している。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	3,100千円		
		実績	3,159千円		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	(月次給与)①—市長:(850,000×10%)×12月+副市長:(688,000×10%)×12月+教育長:(620,000×7%)×12月 (賞与)②—((850,000×10%)×120%)×3.35月+((688,000×10%)×120%)×3.35月+((620,000×7%)×120%)×3.35月 ①+②=3,159,144		
	備考				

主管課		人事秘書課			
取組項目		職員数の適正化			
達成目標【期間：R3～R7】		第2次職員定員適正化計画に基づき、令和9年度当初において正規職員数（再任用職員及び任期付職員を除く。）を350人体制とする。			
目標指標		358人 918,000千円	目標指標 （効果額等） の説明	第2次職員定員適正化計画に計上された効果額。	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	第2次職員定員適正化計画に基づく正規職員の定数管理		388人	27,000千円
	R4	継続実施		374人	153,000千円
	R5	継続実施		370人	189,000千円
	R6	継続実施		363人	252,000千円
	R7	継続実施		358人	297,000千円
R3年度実施状況	取組内容	取組状況	計画的な職員数の削減を継続		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	（目標に対する）結果	388人に対し、385人の職員体制		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	27,000千円		
		実績	54,000千円		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	3人×900万円＝27,000千円＋効果見込額27,000千円		
	備考				

主管課		人事秘書課			
取組項目		会計年度任用職員数の適正化			
達成目標【期間：R3～R7】		市で実施する事業のアウトソーシング及びRPAの活用等により、会計年度任用職員数の適正化を図る。			
目標指標		37,100千円	目標指標 (効果額等) の説明	民間委託等を行った場合の削減間接効果額を1名当たり100千円とし、各年度の民間委託等による削減予定人数を乗じたもの。 ※令和2年度の会計年度任用職員数430名(基準)	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	事業のアウトソーシング及びRPAの活用等を随時検討・実施する。		426人	400千円
	R4	継続実施		382人	4,800千円
	R5	継続実施		361人	6,900千円
	R6	継続実施		326人	10,400千円
	R7	継続実施		284人	14,600千円
R3年度実施状況	取組内容	取組状況		市全体のアウトソーシングを検討中であり、全業務を対象とした業務分析を企画財政課で実施したが、アウトソーシングの実施には至っていない。RPAについては、人事秘書課及び環境課において活用したが、令和2年度からRPAを活用した業務が増えていない。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由		アウトソーシングを検討するための業務分析を詳細に行う必要があり、今後各業務のヒアリング等を行いたい。またRPAについては活用できる人材が不足しているため、人材の育成を図ること及びRPAの作成・運用を含めて委託することを検討したい。	
	年度目標	(目標に対する)結果		令和4年3月31日現在での会計年度任用職員数 468人 (基準数より38名増加、目標値より42名増加)	
		目標を下回った理由		市で実施する事業のアウトソーシング及びRPA適用事務の拡大が進んでいないため。また新型コロナウイルス感染症対策、マイナンバー事務、選挙事務等による事務負担増により会計年度任用職員を新規に雇用したため。	
	効果額	見込み		400千円	
		実績		0千円	
		実績が見込みを下回った理由		会計年度任用職員の削減が図れなかったため。	
		効果額算出方法等		令和2年度の会計年度任用職員数430名を基準とし、令和3年度は38名の増加となったため、効果はないと算定した。 ※会計年度任用職員1名当たりにかかる直接費用 1,933,518円 ＝ 904,886,516円/468名	
	備考				

主管課		人事秘書課 企画財政課 総務課			
取組項目		RPA等の活用推進			
達成目標【期間: R3～R7】		RPA(ソフトウェアロボットによるパソコン業務の自動化)やAI-OCR(AIを活用した光学文字認識)を利用し、紙からパソコンの入力といった定型的な業務を自動化することにより、事務の軽減を図る。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	RPA適用事業の拡大		—	—
	R4	継続実施		—	—
	R5	継続実施		—	—
	R6	継続実施		—	—
	R7	継続実施		—	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	①RPA 人事秘書課業務の会計年度任用職員の報酬支給及び環境課業務の汚水処理使用料の算定業務に利用した。各システム等への入力自動化され、休日・夜間等時間を問わず処理が可能となり、入力業務作業で年間432時間の削減が図れた(令和2年度実績と同じ)。 ②AI-OCR 5課9業務で活用し、計11,590枚の紙書類のデータ化作業で年間644時間の削減が図れた。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		会計課		
取組項目		公共料金明細サービスの導入		
達成目標【期間:R3～R7】		公共料金明細サービスを利用し、水道料金、電気料金、電話(通信)料金のうち、恒常的に使用するものについて、納付書払から口座振替払とすることにより、事務の軽減を図る。		
目標指標	公共料金等の納付書払伝票90%減 15,292千円	目標指標(効果額等)の説明	公共料金等の支払いに係る平成31年度の処理伝票枚数と職員の処理作業時間を基準に、削減率を勘案して算出。	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	公共料金明細サービスを導入し、水道料金、電気料金、電話(通信)料金のうち、恒常的に使用するものについて、口座振替払を推進する。	公共料金等の納付書払伝票70%減	2,380千円
	R4	公共料金明細サービスを利用し、水道料金、電気料金、電話(通信)料金のうち、恒常的に使用するものについて、口座振替払とする。	公共料金等の納付書払伝票90%減	3,228千円
	R5	継続実施	公共料金等の納付書払伝票90%減	3,228千円
	R6	継続実施	公共料金等の納付書払伝票90%減	3,228千円
	R7	継続実施	公共料金等の納付書払伝票90%減	3,228千円
R3年度実施状況	取組内容	取組状況	公共料金明細サービスを導入し、令和3年6月より水道料金、令和3年7月より電気料金、電話(通信)料金の口座振替払を開始した。また、口座振替日を可能な限りまとめ、事務の効率化を図った。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	年度目標	(目標に対する)結果	公共料金等の納付書払伝票 76%減	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み	2,380千円	
		実績	2,980千円	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	H31コスト:4,240千円 - R3コスト:1,260千円 = 2,980千円	
	備考			

主管課		学校教育課			
取組項目		学校用務員業務の民間委託等			
達成目標【期間: R3～R7】		人材派遣の活用等により職員・経費を削減するとともに、学校用務員業務の効率化を図る。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・用務員業務の整理 ・人材派遣業者の公募・選定 ・令和4年度実施に向けた予算要求		—	—
	R4	学校用務員の人材派遣業者よりの派遣実施		—	—
	R5	継続実施		—	—
	R6	継続実施		—	—
	R7	継続実施		—	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	義務教育学校の開校を令和5年4月に控えており具体的な取組を行うには至らなかった。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	令和5年4月に義務教育学校が3校同時に開校予定である。開校後の用務員の配置定数が決まったのち人材派遣等の検討を行いたいと考える。		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		人事秘書課 総務課 企画財政課			
取組項目		各種申請等処理事務・定型事務の民間委託等			
達成目標【期間: R3～R7】		毎年計画的に業務分析を行い、各種申請窓口及び入力事務等繰り返し定型的な事務のうち、委託可能な事務について民間委託を積極的に推進する。			
目標指標	60業務委託	目標指標 (効果額等) の説明	各年度10業務の業務分析及び民間委託を行う。		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・民間等への委託仕様等の検討 ・委託業者の選考 ・業務委託移行		20業務委託	—
	R4	・業務の洗い出し ・委託業務の拡大		30業務委託	—
	R5	継続実施		40業務委託	—
	R6	継続実施		50業務委託	—
	R7	継続実施		60業務委託	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	民間委託可能な業務を明らかにするため、企画財政課において全業務を対象とした業務分析を行った。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	各業務の業務分析結果をさらに詳細に分析する必要があるため。今後、各業務担当へのヒアリング等によって詳細な分析を進めたい。		
	年度目標	(目標に対する)結果	0業務		
		目標を下回った理由	業務分析結果をさらに詳細に分析する必要があることから、業務委託の仕様書作成までには至っていないため。		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		こども育成課			
取組項目		学童保育所運営業務の民間委託			
達成目標【期間：R3～R7】		市内7カ所にある学童保育所を民営化することで、更なるサービスの向上及び職員の安定雇用を図る。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	先進地視察		—	—
	R4	実施方針の策定		—	—
	R5	・保護者説明会の開催 ・職員説明会の開催		—	—
	R6	・委託先の公募及び選定 ・保護者説明会の開催 ・関係例規の改正 ・委託手続き、引継ぎ等		—	—
	R7	民間委託		—	—
R3年度実施状況	取組内容	取組状況	先進地の取組状況等の情報収集を行った。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		こども育成課			
取組項目		保育所給食調理業務の民間委託等			
達成目標【期間:R3～R7】		公立保育所2カ所の給食調理業務を民間委託等することで、業務を効率化し、引き続き安定した給食の提供等を図る。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・先進地視察 ・委託内容の精査		—	—
	R4	・委託先の公募及び選定 ・保護者説明会の開催 ・委託手続き、引継ぎ等		—	—
	R5	民間委託		—	—
	R6	継続実施		—	—
	R7	継続実施		—	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	・先進地の情報収集を行うと共に、委託内容の精査を行った。 ・公立保育所の職員(保育士、調理員)を対象に説明会を実施した。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		高齢者介護課			
取組項目		地域包括支援センターの民間委託			
達成目標【期間: R3～R7】		地域包括支援センター業務について民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、地域に密着した市民サービスの充実に努める。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	先進地の視察及び委託内容(委託又は直営委託の併用等)を検討し、地域包括支援センターの体制について検討する。		—	—
	R4	委託内容の精査		—	—
	R5	委託先の選定と協議		—	—
	R6	委託の準備が整った法人に地域包括支援センター業務を委託する。		—	—
	R7	委託先の地域包括支援センター業務の評価を行い、PDCAサイクルに沿って業務の見直しや改善を行っていく。		—	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	近隣の自治体(田川市)を視察し、地域包括支援センター委託について、委託内容や委託後のセンターの事業評価の仕方及びメリット・デメリットを確認し、検討した。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		土木課			
取組項目		土木作業業務の民間委託			
達成目標【期間: R3～R7】		土木作業業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	—		—	—
	R4	先進地事例の調査、研究		—	—
	R5	・委託方針の検討 ・委託仕様書の検討		—	—
	R6	民間委託の試行		—	—
	R7	・委託仕様書の再検討 ・業者選考		—	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況			
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由			
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		学校教育課			
取組項目		学校図書司書業務の民間委託等			
達成目標【期間: R3～R7】		民間委託等の活用により職員・経費を削減するとともに、学校図書司書業務の効率化を図る。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・義務教育学校新設及び公立図書館の指定管理業者公募・選定に合わせた配置人数の検討 ・人材派遣業者の公募・選定 ・令和4年度実施に向けた予算要求		—	—
	R4	学校図書司書の人材派遣業者よりの派遣実施		—	—
	R5	継続実施		—	—
	R6	継続実施		—	—
	R7	継続実施		—	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	公立図書館の指定管理業者公募・選定による学校図書司書業務の民間委託の検討を行ったが義務教育学校の開校を令和5年4月に控えており具体的な取組を行うには至らなかった。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	義務教育学校開校に合わせて令和5年4月より全中学校区において、義務教育9年間を見通し、一貫した教育カリキュラムを実施する予定である。学校図書館は図書の貸出等書架の管理運営だけではなく教育カリキュラムの展開に寄与する「学習・情報センター」として機能を果たす必要があることから小中一貫した教育カリキュラムを本格実施したのち学校図書司書業務の民間委託等を検討したいと考える。		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
備考					

主管課		学校教育課			
取組項目		学校給食調理業務の民間委託等			
達成目標【期間: R3～R7】		学校給食調理業務を民間委託等することで業務を効率化し、引き続き安定した給食の提供等を図る。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・近隣市町村の実態調査 ・民間委託に係る必要書類の整理 ・民間委託業者からの資料請求 ・民間委託対象校の決定 ・プロポーザル実施に向けた予算要求		—	—
	R4	・業者選定に関するプロポーザルの実施 ・業者選定期限(令和4年11月末)		—	—
	R5	義務教育学校新設に合わせた民間委託の実施 (3年の長期継続契約を想定)		—	—
	R6	民間委託導入後の実態確認		—	—
	R7	・民間委託実施の追加対象校の決定 ・次年度からの民間委託実施事業者の選定 (プロポーザル実施)		—	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	・嘉麻市学校給食調地等業務委託実施計画の策定 (民間委託実施対象校の決定) ・近隣自治体の実態調査 (新型コロナウイルス感染症の影響により視察については実施できなかった。) ・民間委託に向けた給食調理業務の仕様書及びプロポーザル実施要領の研究		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		産業振興課		
取組項目		カホアルペの指定管理者の導入		
達成目標【期間: R3～R7】		足白農泊施設「カホアルペ」の運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。		
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	指定管理者候補者との調整	—	—
	R4	指定管理者候補者との調整	—	—
	R5	・選定業務の協議 ・嘉麻市議会へ指定管理移行に向けた説明 ・条例改正(必要ある場合) ・指定管理者の公募及び選定	—	—
	R6	指定管理者の導入	—	—
	R7	継続実施	—	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	令和3年度に足白農泊施設「カホアルペ」の指定管理業務を行う意思を示した業者と接触することができた。当該業者と調整を重ねた結果、令和5年度から指定管理者を導入できる目途が立ったため、実施計画を前倒しし、令和3年度に管財課と選定業務の協議、嘉麻市議会へ指定管理者制度移行に向けた説明、指定管理期間を3年から5年に延長する等の条例改正を行った。令和4年5月から指定管理者の公募を開始し、嘉麻市公の施設指定管理者審査委員会の選定、嘉麻市議会の議決を経て、令和5年度から指定管理者による管理運営へ移行する予定である。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	年度目標	(目標に対する)結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

主管課		生涯学習課			
取組項目		図書館・美術館等の指定管理者の導入			
達成目標【期間: R3～R7】		図書館及び織田廣喜美術館等の社会教育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・選定業務の協議 ・条例改正 ・指定管理業者の公募及び選定		—	—
	R4	指定管理者の導入		—	—
	R5	継続実施		—	—
	R6	継続実施		—	—
	R7	継続実施		—	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	・指定管理者導入に関し、教育委員会協議後、嘉麻市立織田廣喜美術館運営協議会、嘉麻市立図書館協議会にて説明、指定管理業務仕様書を検討し意見を集約。 ・美術館、図書館の条例一部改正(6月議会)後、嘉麻市公の施設指定管理者審査委員会へ指定管理者の選定を諮問。 ・指定管理者の公募(7月28日～8月31日)。 ・美術館、図書館の条例施行規則の一部改正。 ・嘉麻市公の施設指定管理者審査委員会による業者審査、指定管理者候補者(公募)選定に関する答申(審議結果)。 ・指定管理者の指定(12月議会)、議決後、指定管理者指定の告示。 ・基本協定、年度協定を締結。指定期間は令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		スポーツ推進課			
取組項目		社会体育施設の指定管理者の導入			
達成目標【期間: R3～R7】		社会体育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・課内検討体制の整備 ・指定管理者導入施設の洗い出し ・導入方法及び懸案事項等の検討		—	—
	R4	スポーツ推進審議会及び教育委員会への報告		—	—
	R5	・指定管理者導入準備 ・指定管理者公募、選定		—	—
	R6	指定管理者の導入		—	—
	R7	継続実施		—	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	嘉麻市公共施設個別施設見直し計画の施設の見直し方針に基づき、現在直営で運営を行っている施設について、利用状況と収支状況の洗い出し、導入施設の範囲の検討、導入に向けての今後の施設の改修予定について、除却解体が予定されている施設の工事とのスケジュールの調整等を行いました。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		管財課		
取組項目		市有財産の売却等の推進		
達成目標【期間: R3～R7】		未利用財産について、売却等を積極的に推進する。		
目標指標	198,061千円	目標指標 (効果額等) の説明	年次計画に基づいた売却予定額を積算。	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・市有財産の貸付者及び隣接地等の所有者への売却促進 ・広報、広告等活動の積極的な推進 ・住宅メーカー等への売却物件の紹介 ・売却可能財産の見直し	—	57,341千円
	R4	継続実施	—	43,390千円
	R5	継続実施	—	37,330千円
	R6	継続実施	—	30,000千円
	R7	継続実施	—	30,000千円
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	・地域活性推進課や産業振興課との連携によりWEWORK等を活用し、広報・広告等活動を積極的に推進し、市有遊休地の売却につなげた。 ・住宅メーカー等へ分譲地における状況調査を行い、需要が見込める範囲等を確認し、市有遊休地の更なる販売に向けて取り組んでいる。 ・即売可能な市有遊休地の不足により、売却可能財産の見直しに着手している。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	年度目標	(目標に対する)結果	—	
		目標を下回った理由	—	
	効果額	見込み	57,341千円	
		実績	96,583千円	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	各個別不動産の売却金額については、原則として鑑定評価にて算出し、効果額については、不動産売払収入で算出。	
	備考			

主管課		管財課			
取組項目		公用車数の適正化			
達成目標【期間:R3～R7】		公用車の配置及び市保有車両の使用を適正化する。			
目標指標		23,800千円	目標指標 (効果額等) の説明	公用車削減台数×車検代や定期点検料等の公用車に係る経費	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・公用車配置の適正化 ・市保有車両の安全性を確認後、使用の適正化		公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.30人	1,000千円
	R4	継続実施		公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.35人	2,400千円
	R5	継続実施		公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.45人	4,400千円
	R6	継続実施		公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.51人	6,800千円
	R7	公用車の適正配置の再検討		公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.51人	9,200千円
R3年度実施状況	取組内容	取組状況	不要な公用車の売却及び廃車、リース替え時の車両の削減及び車両配置換え等を行うことにより可能な限り削減を行った。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	3.33人/車 ※ただし、リース車両の2台の納期遅れ分を納車されていた場合として計上		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	1,000千円		
		実績	1,220千円		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	令和3年度、廃車(販売)7台による削減のため1台あたり車検費用(消耗品含め)1年相当分8万+保険料2万の10万で算出、リース車両2台削除のため1台リース料年24万(月2万)及び保険料年2万円を各減額として計上 削減12台中2台は、リース車両納期遅れにより多めに計上されているため実質削減は10台		
	備考				

主管課		企画財政課			
取組項目		個別見直し計画の推進			
達成目標【期間: R3～R7】		平成30年度に策定した嘉麻市個別施設見直し計画(平成30年度～令和7年度編)に基づき、対象施設の見直し状況について、進捗管理する。			
目標指標		計画に沿った各施設の見直しの実施	目標指標(効果額等)の説明	嘉麻市個別施設見直し計画(平成30年度～令和7年度編)に基づき、市の公共施設保有数を類似団体と同規模にする。	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	個別施設見直し計画に沿った、市内公共施設数の適正化		—	—
	R4	継続実施		—	—
	R5	継続実施		—	—
	R6	継続実施		—	—
	R7	継続実施		—	—
R3年度実施状況	取組内容	取組状況	現在、3校区の義務教育学校の整備を行っていることから、財源や将来的な財政負担を考慮しながら、施設の統廃合や廃止等のスケジュールについて、施設の所管課と協議を行った。 (管財課: R3.7に嘉穂林業振興センター売却)		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

金 理 費 等 : 30

主管課		総務課 企画財政課 人事秘書課			
取組項目		行政手続のオンライン化(文書のデジタル化、電子決裁、テレワーク)			
達成目標【期間：R3～R7】		市民生活の利便性向上や業務の効率化を実現するために、ICTの利活用を強力に推進し、市民等が行う申請手続や業務上の事務に関して可能なものは全てデジタル化を実現する。			
目標指標		導入率80%	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・調査(業務プロセスの見直し等)及び事例研究 ・電子申請の一部業務への導入(電子入札)		—	—
	R4	・電子申請の拡充 ・電子決裁導入		導入率30%	—
	R5	電子申請の拡充		導入率50%	—
	R6	電子申請の拡充		導入率70%	—
	R7	電子申請の拡充		導入率80%	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	電子申請の手続きについては、以前より実施している新規採用職員試験申込や総合健診予約申込の受付を継続して実施した。それに加えて、総務省が定めた自治体DX推進計画に沿って、令和4年度中に利用開始しなければならない子育てや介護などに関する26手続きについて、原課ヒアリングを行ったうえで、申請手続き画面の作成や添付書類の確認作業を行った。 また、文書の電子化や事務効率化を目的として、令和4年度の電子決裁の導入に向けて、情報収集及び調達準備作業を実施している。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
	備考				

主管課		会計課 人事秘書課 企画財政課		
取組項目		市税・公共料金等のキャッシュレス化		
達成目標【期間:R3～R7】		市税・公共料金等について、コンビニ払やキャッシュレス決済を導入し、市民サービスの向上を図る。		
目標指標	QRコード決済率40% コンビニ・スマホ決済率20%	目標指標 (効果額等) の説明	—	
実施計画年度別スケジュール	年度	取組内容	年度目標	効果見込額
	R3	・QRコード決済の拡大 ・納付書スマホ決済準備	QRコード決済率5%	—
	R4	・QRコード決済の拡大 ・納付書スマホ決済実施	QRコード決済率10% コンビニ・スマホ決済率20%	—
	R5	継続実施	QRコード決済率20% コンビニ・スマホ決済率20%	—
	R6	継続実施	QRコード決済率30% コンビニ・スマホ決済率20%	—
	R7	継続実施	QRコード決済率40% コンビニ・スマホ決済率20%	—
R3年度実施状況	取組内容	取組状況	・QRコード決済の拡大(人事秘書課) 総務課、各総合支所市民地域振興課、人権啓発センターあかつきにおける公金収納を新規に開始した。令和3年度末で、PayPayが利用できる公金は、市バス定期乗車券・回数券、戸籍抄本等手数料、狂犬病予防手数料、足白農泊施設使用料(宿泊税含む)、あかつき施設使用料となった。 ・納付書スマホ決済準備(会計課) 令和4年4月からのコンビニ・スマホ収納開始に向け、収納代行業者との契約締結や収納テストの実施など、導入に必要な準備を完了した。	
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—	
	年度目標	(目標に対する)結果	QRコード決済率4.3% (QRコード決済の対象となる、各課・各施設窓口決済に限る。)	
		目標を下回った理由	市民の方へのスマートフォン保有、キャッシュレス浸透などの推進不足、QRコード決済利用に関する周知不足が原因と考えられる。	
	効果額	見込み	—	
		実績	—	
		実績が見込みを下回った理由	—	
		効果額算出方法等	—	
	備考			

主管課		学校教育課			
取組項目		学校授業のICT等の活用			
達成目標【期間:R3～R7】		特別な支援を必要とする児童生徒を含め、多様な児童生徒一人一人の教育ニーズ・理解度に応じた個別最適化された学習指導により学力の向上を図る。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・教職員の活用能力・指導技術の向上 ・児童生徒の発達段階に応じた活用能力の向上 ・1日に2～3時間程度の端末を活用した授業を実施 ・オンライン英会話の実施(小4・中2) ・指導者用デジタル教科書の導入(中学校英語)		—	—
	R4	・教職員の活用能力・指導技術の向上 ・児童生徒の発達段階に応じた活用内容の充実 ・1日に3～4時間程度の端末を活用した授業を実施 ・オンライン英会話の実施(小3～中3) ・指導者用デジタル教科書の導入(小・中)		—	—
	R5	継続実施		—	—
	R6	継続実施		—	—
	R7	継続実施		—	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	・情報教育支援員による学習用端末を授業で活用するための研修及び授業支援により教職員のICT活用指導力向上を図ることができた。またこれにより児童生徒の発達段階や理解度に応じた授業を行うことができた。 ・オンライン英会話について、小4・中2で実施し英語によるコミュニケーション能力を高めることができた。 ・指導者用デジタル教科書を中学校英語に導入し授業力の向上を図った。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
備考					

主管課		人事秘書課			
取組項目		職員の人材育成・能力開発の推進			
達成目標【期間: R3～R7】		職員350人体制を見据え、職員の人材育成・能力開発を推進する。			
目標指標	—	目標指標 (効果額等) の説明	—		
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・職員講師団による研修の実施 ・「風通しの良い職場環境づくり」及び「学習的風土づくりの醸成」のための研修の充実 ・新規採用職員に対するサポート制度の創設 ・専門職等の計画的な育成		—	—
	R4	継続実施		—	—
	R5	継続実施		—	—
	R6	継続実施		—	—
	R7	継続実施		—	—
R3年度 実施状況	取組内容	取組状況	研修実績 ・ハラスメント研修 ・行政職員のための男女共同参画研修 ・新規採用職員研修(庁内職員を講師とする研修) ・その他階層別研修、専門的な知識を習得するための派遣研修 上記研修に参加、また資格の取得についての助成を行い、「風通しの良い職場環境づくり」及び「学習的風土づくりの醸成」の充実を図った。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	—		
	年度目標	(目標に対する)結果	—		
		目標を下回った理由	—		
	効果額	見込み	—		
		実績	—		
		実績が見込みを下回った理由	—		
		効果額算出方法等	—		
備考					

主管課		人事秘書課			
取組項目		働き方改革の推進			
達成目標【期間：R3～R7】		長時間時間外勤務労働の是正のため、多様で柔軟な働き方（テレワーク、時差出勤、フリーアドレス勤務等）を導入し、職員の心と身体の健康を保持増進し、業務能率の向上を図る。			
目標指標		累計2,500時間 時間外労働時間の削減	目標指標 （効果額等） の説明	時間外勤務年間51,000時間（2018～2019年度平均）を基準とし、年間1%削減を図る。	
実施計画 年度別 スケジュール	年度	取組内容		年度目標	効果見込額
	R3	・多様な働き方の導入 ・職員への多様な働き方に関する研修の実施		時間外労働時間前 年度比1% （510時間削減）	－
	R4	継続実施		時間外労働時間前 年度比1% （505時間削減）	－
	R5	継続実施		時間外労働時間前 年度比1% （500時間削減）	－
	R6	継続実施		時間外労働時間前 年度比1% （495時間削減）	－
	R7	継続実施		時間外労働時間前 年度比1% （490時間削減）	－
R3 年度 実施 状況	取組 内容	取組状況	新型コロナウイルス感染症拡大予防の取り組みの一環として、分散勤務・時差出勤・在宅ワークの取組を推進している。 また、庁内においてはwifiの整備により、職員が自席以外でも仕事ができる環境を整えている。 令和3年8月には、正規職員（再任用職員、任期付職員含む）を対象に勤務時間及び休憩時間等に関するアンケートを実施し、職員自身の働き方に対する関心を喚起した。		
		取組が遅延又は未着手の場合は、その理由	－		
	年度 目標	（目標に対する）結果	令和3年度の目標指標ベースの時間数は51,911時間（指標は災害対応時間外時間は除外。災害対応時間含めると55,525時間）であり、目標指標と比較して911時間の増加。		
		目標を下回った理由	令和3年度より、新型コロナウイルス感染症対策により時間外が4,601時間増加したため（影響を除外した場合の年間時間外時間は47,310時間）		
	効果 額	見込み	－		
		実績	－		
		実績が見込みを下回った理由	－		
		効果額算出方法等	－		
	備考				